

食品産業景況感は11.2ポイントの大幅改善 仕入価格は上昇続くが、販売・雇用・設備投資が改善 — 日本公庫・平成25年下半年食品産業動向調査 —

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業が1月に実施した平成25年下半年食品産業動向調査で、食品産業の景況感を示す景況DIは、売上高、経常利益、資金繰りがすべて改善し、前回調査から大幅に上昇しました。先行き26年上半期も引き続き改善する見込みとなっています。調査結果の詳細は以下のとおりです。

<調査結果のポイント>

○ 25年下半年景況DIは大幅改善、先行きもわずかに改善（図1）

景況DI（DIはP2ボックスの注記を参照）は、売上高、経常利益、資金繰りの各DIの平均を表したもののだが、今回（25年下半年）調査では11.2ポイント上昇しマイナス3.8となり、大幅な改善となった。

これは、前回（25年上半期）調査から、売上高DIが23.0ポイントと大幅に上昇しプラス9.0となるとともに、経常利益DIも8.3ポイント、資金繰りDIも2.3ポイント、それぞれ上昇したことによる。

ただし、先行き26年上半期見通しについては、景況DIは0.6ポイント上昇しマイナス3.2と改善傾向が続くものの慎重な見通しとなっている。

○ すべての地域で景況DIが改善、業種別でもすべて改善（図2・図3）

25年下半年の地域別景況DIは、北海道から九州の10地域すべてで2.7～19.3ポイント幅の改善となった。特に、北海道と四国では、それぞれ15.4、19.3ポイントと大幅に上昇し、景況DIがプラス13.6、プラス0.1と値がプラスに転じている。

先行き26年上半期は、北海道、近畿、四国を除く7地域で0.1～8.3ポイント幅で改善する見通しとなっている。

業種別では、製造業が7.2ポイント上昇しマイナス5.0、卸売業が20.7ポイント上昇しマイナス1.1、小売業が16.4ポイント上昇しマイナス7.5、飲食業が4.8ポイント上昇しプラス13.2とすべての業種で改善となった。

先行き26年上半期は、製造業、飲食業で改善が続く見通しとなっている。

○ 仕入価格DI、販売数量DI、販売価格DIともに大幅な上昇・増加（図4・図5）

仕入価格DIは、前回調査より16.4ポイントと大幅に上昇しプラス64.9と原材料価格などの上昇を反映する結果となった。先行き26年上半期では9.6ポイント下降ながらプラス55.3と今後も仕入価格の上昇が続くと見込んでいる。

販売数量DIは、12.5ポイントと大幅に上昇しプラス1.2に、販売価格DIも19.6ポイントと大幅に上昇しプラス10.4となり、販売数量・価格DIがともにプラスに転じる結果となった。

○ 雇用DI、設備投資DIともに改善続く（図6・図7）

雇用DIは、前回調査よりも9.1ポイント上昇しプラス12.2と雇用の不足感が拡大する結果となった。先行き26年上半期では3.6ポイント下降するもののプラス8.6と雇用の不足感が続く見通し。

設備投資DI（平成25年下半期時点での平成26年通年の設備投資額の見通し）は、前年同期（25年通年の見通し）に比べ4.2ポイント上昇しプラス3.1となり、設備投資環境は引き続き改善傾向にあると思われる。

調査時点	平成26年1月1日
調査方法	郵送により調査票を配布し、郵送またはファックスにより回収
調査対象	全国の食品関係企業（製造業、卸売業、小売業、飲食業） 6,826社 （なお、今回の調査では食品関係企業のうち東日本大震災の被害を大きく受けた96社を調査対象先から除いています。）
有効回答数	全体で2,378社（回答率34.8%） 《内訳》 製造業・・・1,555社 卸売業・・・563社 小売業・・・196社 飲食業・・・64社

（注）DI（Diffusion Index = 動向指数）について

DIは、前年同期と比較して、「増加する（良くなる）」の構成比（企業の割合）から「減少する（悪くなる）」の構成比（企業の割合）を差し引いたものです。

景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIの合計を平均して算出しています。

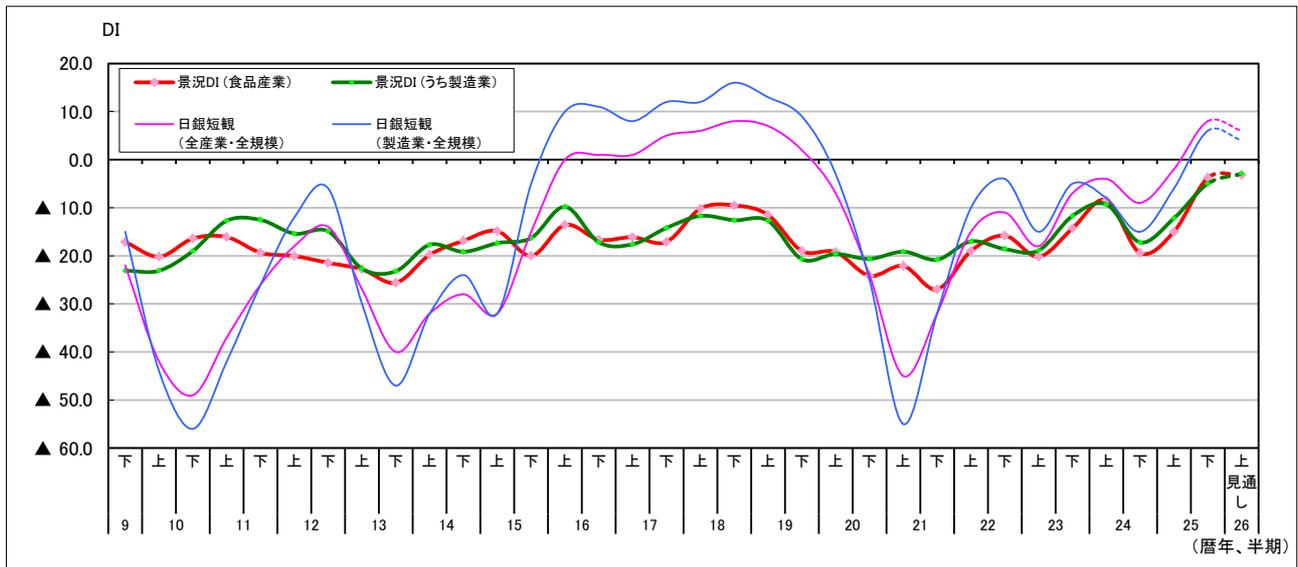
図1 景況DI（全国）（景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均して算出）

【実績】

- 平成25年下半期の食品産業の景況DIは、前回調査時の25年上半期より11.2ポイント上昇し、マイナス3.8となり、大幅な改善となった。
- 売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIともに上昇・改善となったことが影響した。

【見通し】

- 26年上半期の食品産業の景況DIは、0.6ポイント上昇し、マイナス3.2と改善傾向が続く見通し。



(注) 日銀短観は、毎年第2四半期、第4四半期の数値を用いた。

	21年下半期	22年上半期	22年下半期	23年上半期	23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期見通し
食品産業	▲ 27.0	▲ 19.0	▲ 15.8	▲ 20.2	▲ 14.3	▲ 8.4	▲ 19.4	▲ 15.0	▲ 3.8(+11.2)	▲ 3.2(+0.6)
うち製造業	▲ 20.8	▲ 17.0	▲ 18.6	▲ 18.9	▲ 11.7	▲ 9.3	▲ 17.2	▲ 12.2	▲ 5.0(+7.2)	▲ 2.9(+2.1)

()は前回との差

【参考】売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIの推移

		21年下半期	22年上半期	22年下半期	23年上半期	23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期見通し
食品産業	売上高DI	▲ 43.2	▲ 30.3	▲ 16.8	▲ 23.2	▲ 13.8	▲ 4.9	▲ 18.6	▲ 14.0	9.0(+23.0)	10.1(+1.1)
	経常利益DI	▲ 23.6	▲ 18.4	▲ 19.3	▲ 24.8	▲ 19.3	▲ 12.9	▲ 26.9	▲ 20.7	▲ 12.4(+8.3)	▲ 9.0(+3.4)
	資金繰りDI	▲ 14.3	▲ 8.2	▲ 11.4	▲ 12.6	▲ 9.8	▲ 7.5	▲ 12.8	▲ 10.2	▲ 7.9(+2.3)	▲ 10.8(-2.9)
うち製造業	売上高DI	▲ 35.7	▲ 28.6	▲ 21.9	▲ 18.0	▲ 7.1	▲ 3.9	▲ 14.2	▲ 9.4	7.2(+16.6)	10.7(+3.5)
	経常利益DI	▲ 15.6	▲ 15.8	▲ 22.8	▲ 25.3	▲ 19.7	▲ 14.8	▲ 24.7	▲ 17.2	▲ 14.6(+2.6)	▲ 8.8(+5.8)
	資金繰りDI	▲ 11.1	▲ 6.5	▲ 11.1	▲ 13.4	▲ 8.4	▲ 9.2	▲ 12.8	▲ 10.1	▲ 7.5(+2.6)	▲ 10.7(-3.2)

()は前回との差

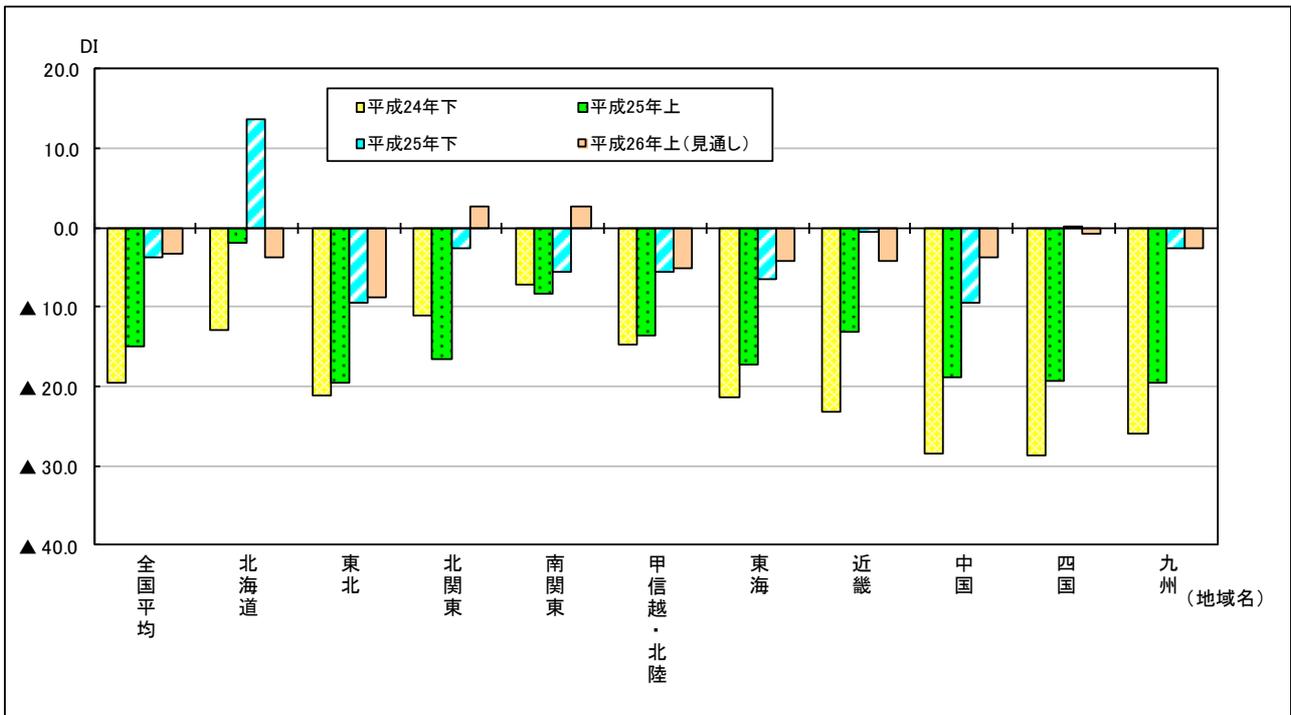
図2 景況DI（地域別）

【実績】

- 25年下半期の地域別景況DIは、北海道から九州の10地域すべてで2.7~19.3ポイント幅の改善となった。
- 特に、北海道と四国では、それぞれ15.4ポイント、19.3ポイントと大幅に上昇し、景況DIがプラス13.6、プラス0.1と値がプラスに転じた。

【見通し】

- 26年上半期の地域別景況DIは、北海道、近畿、四国を除く7地域で、0.1~8.3ポイント幅の改善となる見通し。



	21年下半期	22年上半期	22年下半期	23年上半期	23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期見通し
全国	▲ 27.0	▲ 19.0	▲ 15.8	▲ 20.2	▲ 14.3	▲ 8.4	▲ 19.4	▲ 15.0	▲3.8(+11.2)	▲3.2(+0.6)
北海道	▲ 28.6	▲ 17.3	▲ 14.1	▲ 15.5	▲ 8.4	▲ 14.9	▲ 12.8	▲ 1.8	13.6(+15.4)	▲3.8(-17.4)
東北	▲ 26.7	▲ 24.3	▲ 24.7	▲ 27.3	▲ 6.1	0.3	▲ 21.2	▲ 19.5	▲9.4(+10.1)	▲8.7(+0.7)
北関東	▲ 18.9	▲ 8.5	▲ 13.5	▲ 29.8	▲ 28.6	▲ 3.5	▲ 11.0	▲ 16.6	▲2.6(+14.0)	2.8(+5.4)
南関東	▲ 24.1	▲ 21.5	▲ 14.7	▲ 26.7	▲ 20.1	▲ 1.1	▲ 7.2	▲ 8.3	▲5.6(+2.7)	2.7(+8.3)
甲信越・北陸	▲ 27.8	▲ 25.5	▲ 18.3	▲ 22.8	▲ 14.6	▲ 9.0	▲ 14.8	▲ 13.6	▲5.5(+8.1)	▲5.0(+0.5)
東海	▲ 28.1	▲ 14.7	▲ 15.9	▲ 19.6	▲ 20.0	▲ 13.3	▲ 21.3	▲ 17.3	▲6.4(+10.9)	▲4.2(+2.2)
近畿	▲ 27.4	▲ 14.4	▲ 9.8	▲ 13.0	▲ 10.6	▲ 8.5	▲ 23.1	▲ 13.2	▲0.5(+12.7)	▲4.1(-3.6)
中国	▲ 33.5	▲ 20.6	▲ 22.5	▲ 15.5	▲ 10.6	▲ 16.0	▲ 28.5	▲ 18.8	▲9.4(+9.4)	▲3.7(+5.7)
四国	▲ 26.6	▲ 14.8	▲ 5.6	▲ 23.0	▲ 8.9	▲ 15.4	▲ 28.6	▲ 19.2	0.1(+19.3)	▲0.7(-0.8)
九州	▲ 26.9	▲ 20.0	▲ 11.2	▲ 13.1	▲ 15.6	▲ 11.6	▲ 26.0	▲ 19.4	▲2.6(+16.8)	▲2.5(+0.1)

()は前回との差

図3 景況DI（業種別）

【製造業】

- 25年下半期の景況DIは7.2ポイント上昇しマイナス5.0の改善となった。
- 26年上半期の景況DIは2.1ポイント上昇しマイナス2.9と改善が続く見通し。

【卸売業】

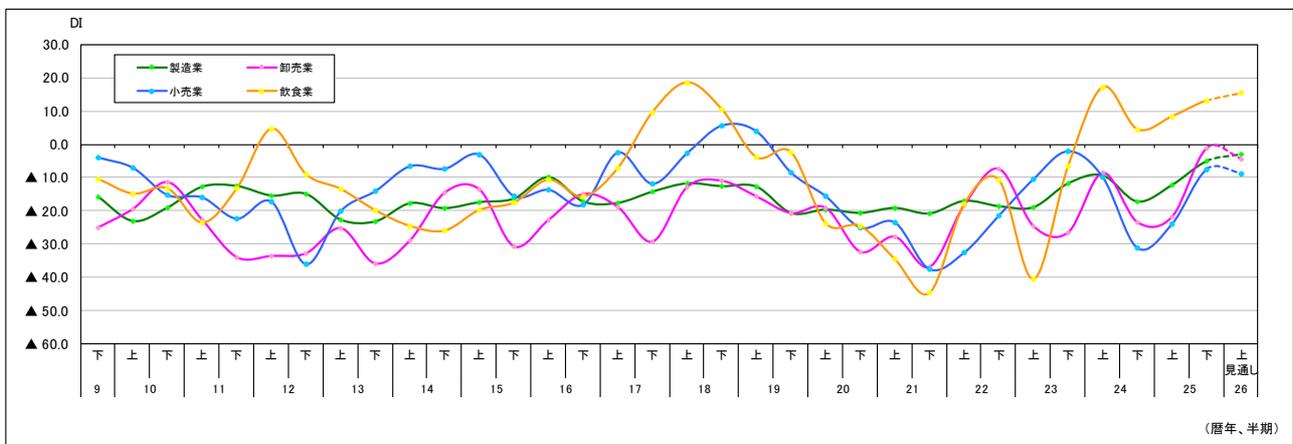
- 25年下半期の景況DIは20.7ポイント上昇しマイナス1.1の大幅改善となった。
- 26年上半期の景況DIは3.3ポイント下降しマイナス4.4の悪化となる見通し。

【小売業】

- 25年下半期の景況DIは16.4ポイント上昇しマイナス7.5の大幅改善となった。
- 26年上期の景況DIは1.3ポイント下降しマイナス8.8の悪化となる見通し。

【飲食業】

- 25年下半期の景況DIは4.8ポイント上昇しプラス13.2の改善となった。
- 26年上半期の景況DIは2.4ポイント上昇しプラス15.6の改善が続く見通し。

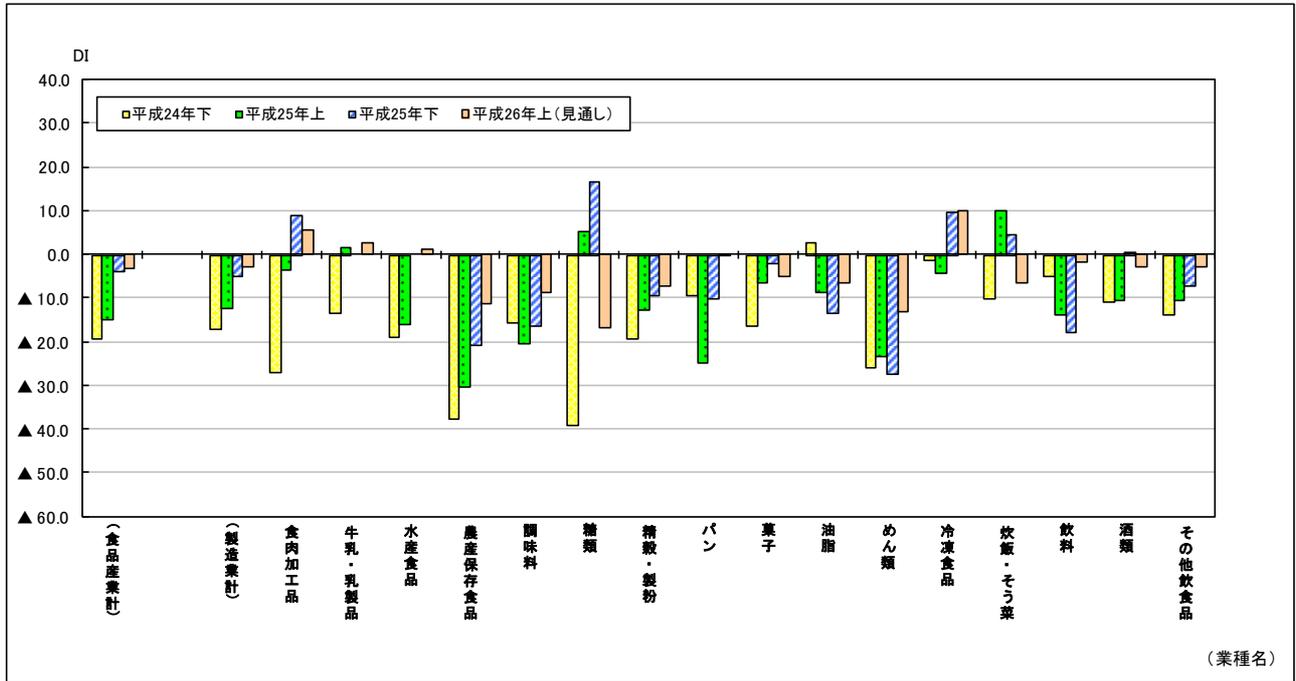


	21年下半期	22年上半期	22年下半期	23年上半期	23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期見通し
製造業	▲20.8	▲17.0	▲18.6	▲18.9	▲11.7	▲9.3	▲17.2	▲12.2	▲5.0(+7.2)	▲2.9(+2.1)
卸売業	▲36.9	▲18.3	▲7.3	▲24.6	▲26.5	▲8.5	▲23.4	▲21.8	▲1.1(+20.7)	▲4.4(-3.3)
小売業	▲37.5	▲32.5	▲21.4	▲10.4	▲2.0	▲9.8	▲31.1	▲23.9	▲7.5(+16.4)	▲8.8(-1.3)
飲食業	▲44.6	▲17.9	▲10.7	▲40.5	▲6.5	17.2	4.5	8.4	13.2(+4.8)	15.6(+2.4)

()は前回との差

[参考] 景況DI (業種別詳細)

製造業



卸売業、小売業、飲食業

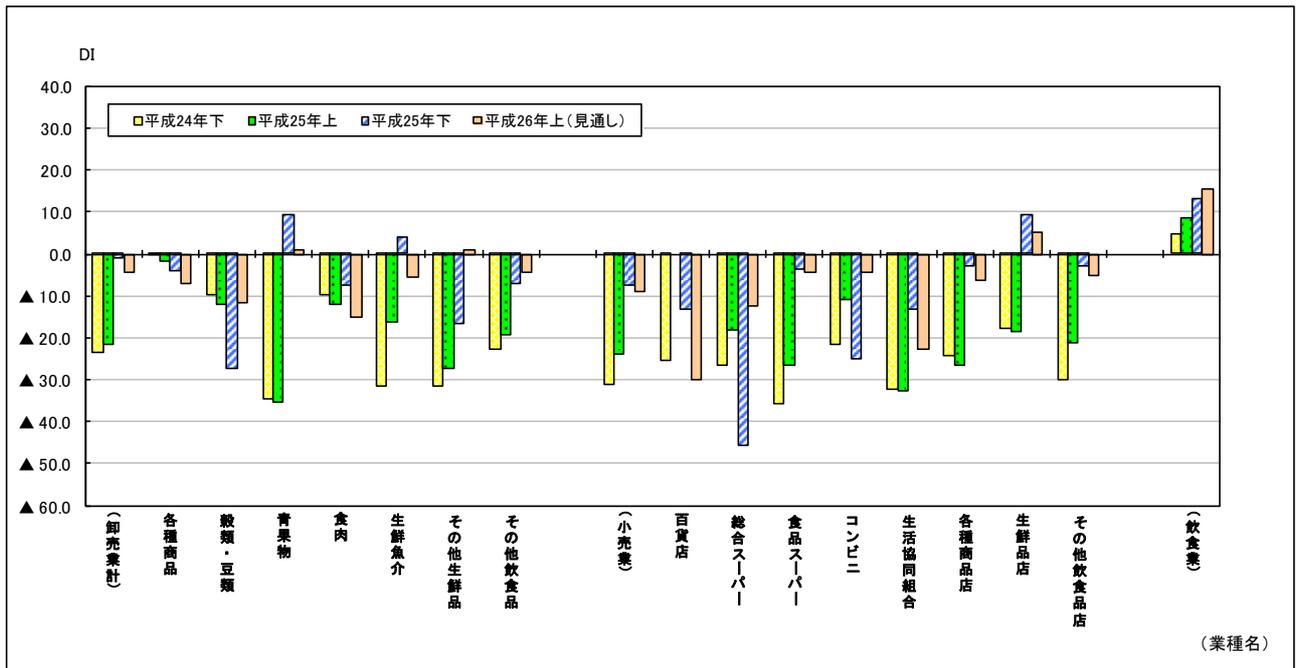
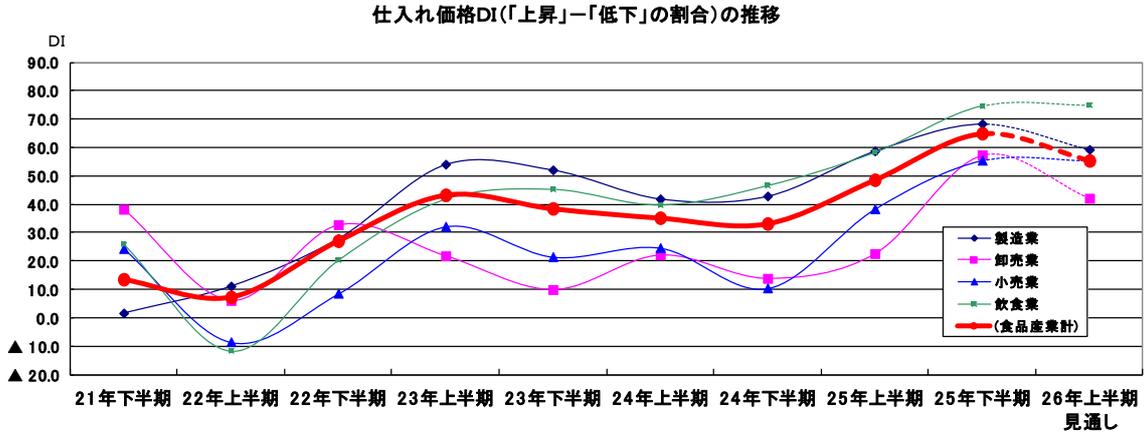


図4 仕入価格DI (「上昇」 - 「低下」の割合)

- 25年下半期の仕入価格DIは16.4ポイントと大幅に上昇しプラス64.9となった。
- 26年上半期の仕入価格DIは9.6ポイント下降ながらプラス55.3と上昇が続く見通し。



	21年下半期	22年上半期	22年下半期	23年上半期	23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期見通し
食品産業	13.4	7.2	27.0	43.2	38.4	35.1	33.1	48.5	64.9(+16.4)	55.3(-9.6)
うち製造業	1.5	11.0	27.9	54.0	52.0	41.8	42.8	58.7	68.3(+9.6)	59.2(-9.1)
うち卸売業	38.1	5.9	32.7	21.7	9.8	22.0	13.7	22.5	57.3(+34.8)	42.0(-15.3)
うち小売業	24.3	▲ 8.6	8.5	32.1	21.4	24.6	10.4	38.3	55.4(+17.1)	55.5(+0.1)
うち飲食業	25.8	▲ 11.7	20.4	41.8	45.2	39.7	46.6	58.2	74.6(+16.4)	75.0(+0.4)

()は前回との差

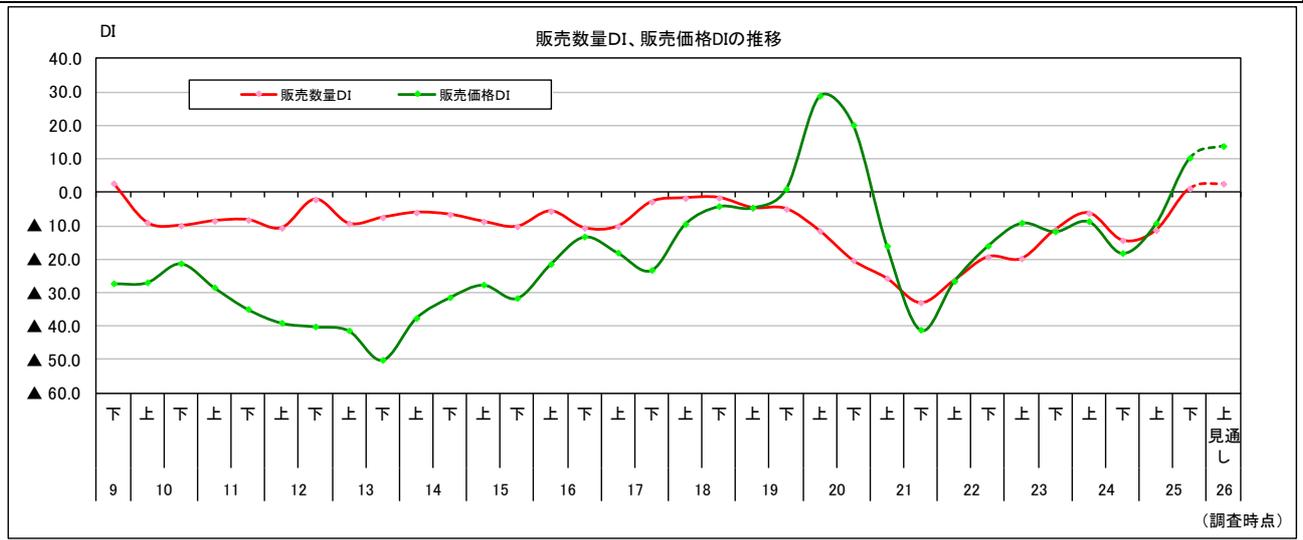
図5 販売数量DI・販売価格DI (「増加(上昇)」 - 「減少(低下)」の割合)

【販売数量】

- 25年下半期の販売数量DIは12.5ポイントと大幅に上昇しプラス1.2となった。
- 26年上半期の販売数量DIは1.4ポイント上昇しプラス2.6となる見通し。

【販売価格】

- 25年下半期の販売価格DIは19.6ポイントと大幅に上昇しプラス10.4となった。
- 26年上半期の販売価格DIは3.5ポイント上昇しプラス13.9となる見通し。

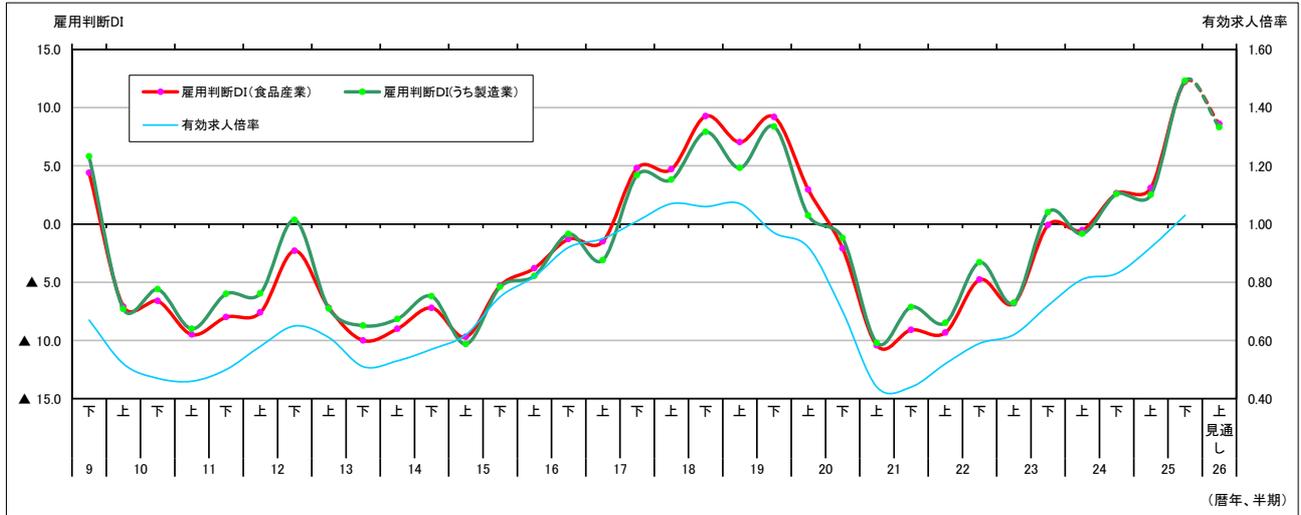


	21年下半期	22年上半期	22年下半期	23年上半期	23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期見通し
販売数量DI	▲ 32.9	▲ 26.2	▲ 19.2	▲ 19.8	▲ 11.1	▲ 6.2	▲ 14.3	▲ 11.3	1.2(+12.5)	2.6(+1.4)
販売価格DI	▲ 41.1	▲ 26.5	▲ 15.9	▲ 9.1	▲ 11.6	▲ 8.6	▲ 18.1	▲ 9.2	10.4(+19.6)	13.9(+3.5)

()は前回との差

図6 雇用判断DI（「不足」－「過剰」の割合）

- 25年下半期の雇用判断DIは9.1ポイント上昇しプラス12.2と不足感が拡大した。
- 26年上半期の雇用判断DIは3.6ポイント下降しプラス8.6と不足感が続く見通し。



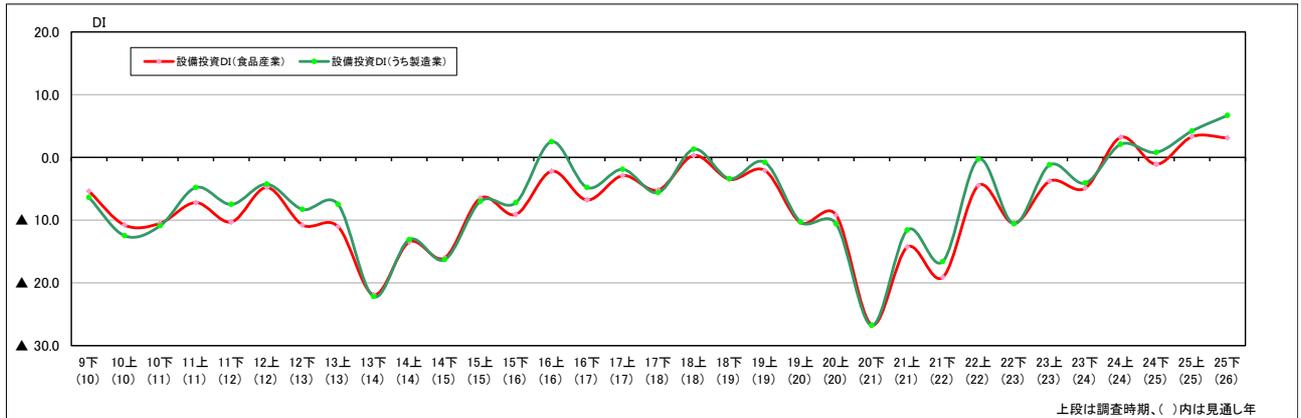
(注) 有効求人倍率は、新規卒卒者を除き、パートを含む。毎年6月、12月の季節調整値。

	21年下半期	22年上半期	22年下半期	23年上半期	23年下半期	24年上半期	24年下半期	25年上半期	25年下半期	26年上半期見通し
食品産業	▲ 9.1	▲ 9.3	▲ 4.8	▲ 6.8	▲ 0.1	▲ 0.5	2.6	3.1	12.2(+9.1)	8.6(-3.6)
うち製造業	▲ 7.1	▲ 8.5	▲ 3.3	▲ 6.8	1.0	▲ 0.8	2.6	2.5	12.3(+9.8)	8.3(-4.0)

()は前回との差

図7 設備投資DI（「増加」－「減少」の割合）

- 設備投資DI（平成25年下半期時点での平成26年通年の見通し）は、前回調査（25年上半期）より0.2ポイント下降ながらプラス3.1となり、前年同期（25年通年の見通し）のマイナス1.1と比べ4.2ポイント上昇しており、設備投資環境は引き続き改善傾向にある。



(注) 年度途中に行う上半期調査に比べ、年初に行う下半期調査の方が、設備投資に対して弱含みの数値が出る。

調査時期 (見通し年)	21年下半期 (22年)	22年上半期 (22年)	22年下半期 (23年)	23年上半期 (23年)	23年下半期 (24年)	24年上半期 (24年)	24年下半期 (25年)	25年上半期 (25年)	25年下半期 (26年)
食品産業	▲ 19.1	▲ 4.5	▲ 10.5	▲ 3.8	▲ 4.9	3.2	▲ 1.1	3.3	3.1 (+4.2)
うち製造業	▲ 16.6	▲ 0.3	▲ 10.6	▲ 1.2	▲ 4.1	2.1	0.8	4.2	6.7 (+5.9)

()は24年下半期との差

【景況調査】

<p>5. 平成25年下半期（7～12月）の経営実績 あてはまる番号1つに○をつけてください。</p> <p>24年下半期（前年同期） に比べて</p> <p>(1) 売上高（取扱高）は (2) 経常利益は (3) 資金繰りは (4) 原材料（商品）仕入価格は (5) 製品（商品）の販売数量は (6) 製品（商品）の販売価格は</p>	<p>1 増加した 2 横ばい 3 減少した 1 増加した 2 横ばい 3 減少した 1 楽になった 2 変わらない 3 苦しくなった 1 上昇した 2 横ばい 3 低下した 1 増加した 2 横ばい 3 減少した 1 上昇した 2 横ばい 3 低下した</p>
<p>6. 平成26年上半期（1～6月）の経営見通し あてはまる番号1つに○をつけてください。</p> <p>25年上半期（前年同期） に比べて</p> <p>(1) 売上高（取扱高）は (2) 経常利益は (3) 資金繰りは (4) 原材料（商品）仕入価格は (5) 製品（商品）の販売数量は (6) 製品（商品）の販売価格は</p>	<p>1 増加する 2 横ばい 3 減少する 1 増加する 2 横ばい 3 減少する 1 楽になる 2 変わらない 3 苦しくなる 1 上昇する 2 横ばい 3 低下する 1 増加する 2 横ばい 3 減少する 1 上昇する 2 横ばい 3 低下する</p>
<p>7. 雇用状況の実績と見通し あてはまる番号1つに○をつけてください。</p> <p>(1) 平成25年下半期（7～12月）の貴社の雇用実績は (2) 平成26年上半期（1～6月）の貴社の雇用見通しは</p>	<p>1 過剰である 2 ほぼ適正である 3 不足である 1 過剰である 2 ほぼ適正である 3 不足である</p>
<p>8. 設備投資の見通し あてはまる番号1つに○をつけてください。</p> <p>(1) 平成26年（1～12月）の設備投資額は前年に比べて (2) 今後予定されている投資計画の主な目的について、 あてはまる番号1つに○をつけてください。</p> <p>(3) 上記(2)で1～10と回答された（投資計画がある）方 うかがいます。 その投資の時期はいつ頃の予定ですか。</p>	<p>1 増加する 2 横ばい 3 減少する</p> <p>1 更新 2 合理化 3 IT、情報化 4 新商品対応・研究開発 5 衛生管理 6 増産・出店・増床・取扱能力アップ 7 品質向上 8 公害防止・環境保全 9 福利厚生 10 その他 11 予定なし</p> <p>1 平成26年上半期 2 平成26年下半期 3 平成27年上半期 4 平成27年下半期以降 5 未定</p>

【特別調査】

<p>9. 貴社における国産の農畜水産物の利用・調達についてうかがいます。</p>	
<p>(1) 貴社では、使用または販売している農畜水産物のうち 国産が占める割合は<u>おおよそ何パーセント</u>くらいですか。 <input type="text"/> に数値でご記入ください。</p>	<p>おおよそ <input type="text"/> %</p>
<p>(2) 農林水産業や食品産業を取り巻く環境等を考えた場合、 貴社の国産農畜水産物の今後の調達量について、 あてはまる番号1つに○をつけてください。</p>	<p>1 増加する 2 横ばい 3 減少する</p>

13. 東日本大震災および福島第一原子力発電所事故の影響についてうかがいます。

<p>(1) 貴社における東日本大震災（地震、津波）のマイナスの影響についてお聞きます。</p> <p>あてはまる番号<u>1</u>つに<u>○</u>をつけてください。</p>	<p>(地震・津波)</p> <p>1 現在も影響が残っている</p> <p>2 現在は影響が残っていない</p> <p>3 影響はなかった</p> <p>4 わからない</p>
<p>(2) 貴社における福島第一原子力発電所事故のマイナスの影響についてお聞きます。</p> <p>あてはまる番号<u>1</u>つに<u>○</u>をつけてください。</p>	<p>(原発事故)</p> <p>1 現在も影響が残っている</p> <p>2 現在は影響が残っていない</p> <p>3 影響はなかった</p> <p>4 わからない</p>
<p>(3) 問(1)で地震、津波のマイナス影響が現在も残っている、または現在は残っていないと回答された方にお聞きます。</p> <p>貴社では経営全体でどのような内容にマイナスの影響が残っている、または残っていましたか。</p> <p>あてはまる番号<u>すべて</u>に<u>○</u>をつけてください。</p>	<p>(地震・津波)</p> <p>1 取引先等からの引き合い、需要</p> <p>2 生産量・顧客数</p> <p>3 取引先等への配送、納入、供給</p> <p>4 売上高</p> <p>5 販売価格</p> <p>6 原材料、資材、商品の調達、仕入れ量</p> <p>7 原材料、資材、商品の仕入れ価格</p> <p>8 生産費用</p> <p>9 決済金回収、資金繰り</p> <p>10 営業、操業の時間</p> <p>11 従業員、労働力</p> <p>12 その他</p>
<p>(4) 問(2)で原発事故のマイナス影響が現在も残っている、または現在は残っていないと回答された方にお聞きます。</p> <p>貴社では経営全体でどのような内容にマイナスの影響が残っている、または残っていましたか。</p> <p>あてはまる番号<u>すべて</u>に<u>○</u>をつけてください。</p>	<p>(原発事故)</p> <p>1 取引先等からの引き合い、需要</p> <p>2 生産量・顧客数</p> <p>3 取引先等への配送、納入、供給</p> <p>4 売上高</p> <p>5 販売価格</p> <p>6 原材料、資材、商品の調達、仕入れ量</p> <p>7 原材料、資材、商品の仕入れ価格</p> <p>8 生産費用</p> <p>9 決済金回収、資金繰り</p> <p>10 営業、操業の時間</p> <p>11 従業員、労働力</p> <p>12 その他</p>

14. 原材料等の価格変動の影響についてうかがいます。

<p>(1) 原材料や資材、光熱等の価格の変動により、貴社のコストに影響がありましたか。</p> <p>あてはまる番号<u>1</u>つに<u>○</u>をつけてください。</p>	<p>1 コストが上がった → (2)・(3)へ</p> <p>2 変わらない</p> <p>3 コストが下がった</p>										
<p>(2) 問(1)でコストが上がったと回答された方にお聞きます。コストの上昇は、製品（商品）の販売価格に転嫁できていますか。</p> <p>あてはまる番号<u>1</u>つに<u>○</u>をつけてください。</p>	<p>1 転嫁できている</p> <p>2 一部転嫁できている</p> <p>3 転嫁できていない</p>										
<p>(3) 問(1)でコストが上がったと回答された方にお聞きます。上昇したコストの具体的な内容は何ですか。</p> <p>あてはまる番号<u>すべて</u>に<u>○</u>をつけてください。</p>	<table border="0"> <tr> <td>1 原材料費</td> <td>2 資材・消耗品費</td> </tr> <tr> <td>3 水道光熱費</td> <td>4 燃料・動力費</td> </tr> <tr> <td>5 人件費</td> <td>6 荷造発送費</td> </tr> <tr> <td>7 修繕費（機械の点検料等を含む）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8 その他（</td> <td>）</td> </tr> </table>	1 原材料費	2 資材・消耗品費	3 水道光熱費	4 燃料・動力費	5 人件費	6 荷造発送費	7 修繕費（機械の点検料等を含む）		8 その他（	）
1 原材料費	2 資材・消耗品費										
3 水道光熱費	4 燃料・動力費										
5 人件費	6 荷造発送費										
7 修繕費（機械の点検料等を含む）											
8 その他（	）										

本調査のお問い合わせ：日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報戦略部（澤野、清水：電話 03-3270-3151）
ご協力ありがとうございました。本調査の集計・分析が終わりましたら、その結果をあらためてご報告いたします。

ご意見、ご質問などございましたら、ご記入ください。